



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 塚本 晃久 TEL 06-6685-5106
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,635	15.6	1,034	4.8	1,120	5.7	660	△12.5
2022年3月期	26,507	23.8	987	△0.3	1,059	△3.9	755	12.6

(注) 包括利益 2023年3月期 623百万円 (△6.7%) 2022年3月期 668百万円 (△20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	86.78	—	4.9	5.3	3.4
2022年3月期	99.14	—	5.8	5.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,811	14,229	63.3	1,811.07
2022年3月期	20,223	13,366	66.1	1,754.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,799百万円 2022年3月期 13,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,256	△1,492	△290	3,540
2022年3月期	1,055	△2,249	△530	3,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	160	21.2	1.2
2023年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	175	26.5	1.3
2024年3月期 (予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		22.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△2.1	1,200	16.0	1,270	13.4	770	16.5	101.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,046,500株	2022年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	426,819株	2022年3月期	426,819株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,614,875株	2022年3月期	7,619,692株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,633	14.2	876	△7.0	958	△6.9	723	△3.5
2022年3月期	21,562	26.3	942	△6.6	1,028	△4.8	749	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	94.94	—
2022年3月期	98.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,910	13,789	72.9	1,809.66
2022年3月期	18,195	13,298	73.1	1,745.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,789百万円 2022年3月期 13,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍での経済社会活動への制約が解消される中で緩やかに回復に向かっております。しかしながら、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国のインフレ抑制策としての金融引締め等による景気後退懸念、地政学リスクも引き続いており、かじ取りの難しい経営環境が続いております。当社グループの売上高に影響を及ぼす原油価格は、期初の100ドル/バレル台から70ドル/バレル台まで下落しております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業においてLPガスの仕入価格に連動する販売単価の上昇及び住宅設備部門における販売が増加したこと、また、医療・産業ガス事業において酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや産業ガス、産業機材の販売が増加したこと等により、30,635百万円と前連結会計年度と比べ4,127百万円(15.6%)の増収となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、売上総利益は、9,534百万円と前連結会計年度と比べ895百万円(10.4%)の増益となりました。販管費は、当連結会計年度第2四半期より株式会社クサネンの損益を連結したことによる増加等により、8,499百万円と前連結会計年度と比べ848百万円(11.1%)の増加となりました。営業利益は、1,034百万円と前連結会計年度と比べ46百万円(4.8%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、1,120百万円と前連結会計年度と比べ60百万円(5.7%)の増益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、660百万円と前連結会計年度と比べ94百万円(12.5%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの仕入価格に連動する販売単価の上昇及び住宅設備部門における販売が増加したこと等により、売上高は、21,994百万円と前連結会計年度と比べ3,709百万円(20.3%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の販売本数が減少し、売上高は、1,202百万円と前連結会計年度と比べ15百万円(1.3%)の減収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや産業ガス、産業機材の販売が増加したこと等により、売上高は、7,438百万円と前連結会計年度と比べ432百万円(6.2%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は21,811百万円となり、前連結会計年度と比べ1,588百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加524百万円、売上債権(受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産)の増加127百万円、商品及び製品の増加145百万円、有形固定資産の増加600百万円、顧客関連資産の増加545百万円並びに投資有価証券の減少395百万円であります。

当連結会計年度の負債合計は7,582百万円となり、前連結会計年度と比べ725百万円の増加となりました。この主な要因は、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の増加360百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少136百万円、長期借入金の増加119百万円及び繰延税金負債の増加178百万円であります。

当連結会計年度の純資産合計は14,229百万円となり、前連結会計年度と比べ862百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加493百万円及び非支配株主持分の増加429百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,540百万円となり、前連結会計年度と比べ、473百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加80百万円、減価償却費の増加136百万円、売上債権の増減額の増加1,098百万円、棚卸資産の増減額の増加95百万円及び仕入債務の増減額の減少192百万円等により、前連結会計年度と比べ1,200百万円（113.7%）収入が増加し、2,256百万円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少397百万円、投資有価証券の取得による支出の減少311百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加211百万円及び関係会社株式の取得による支出の減少288百万円等により、前連結会計年度と比べ757百万円（33.7%）支出が減少し、1,492百万円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の減少290百万円、短期借入金の返済による支出の減少320百万円、長期借入れによる収入の増加473百万円及び長期借入金の返済による支出の増加273百万円等により、前連結会計年度と比べ240百万円（45.2%）支出が減少し、290百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われまます。当社といたしましては、L Pガス消費者軒数増加のため、営業権の譲受けや新規L Pガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもM&A等による事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はL Pガスを軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等について取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。当期の配当につきましては、2022年10月27日開催の取締役会において11円の間配当を行うことを決議し、2023年5月11日開催の取締役会において12円の期末配当を行うことを決議いたしました。その結果、年間23円の配当となります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立並びに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,475	3,591,964
受取手形	422,507	297,536
電子記録債権	165,593	223,073
売掛金	3,389,997	3,532,547
契約資産	365,226	418,007
商品及び製品	636,569	782,381
その他	541,893	575,959
貸倒引当金	△34,819	△26,306
流動資産合計	8,554,443	9,395,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,963,873	6,543,802
減価償却累計額	△3,279,119	△3,780,357
建物及び構築物 (純額)	2,684,754	2,763,444
機械装置及び運搬具	5,369,142	6,037,974
減価償却累計額	△4,836,462	△5,421,497
機械装置及び運搬具 (純額)	532,679	616,477
土地	3,239,869	3,671,547
リース資産	614,813	559,397
減価償却累計額	△305,368	△272,045
リース資産 (純額)	309,444	287,351
その他	3,351,005	3,648,647
減価償却累計額	△2,328,447	△2,597,179
その他 (純額)	1,022,557	1,051,468
有形固定資産合計	7,789,305	8,390,288
無形固定資産		
のれん	1,860,661	1,771,659
顧客関連資産	233,249	778,687
その他	95,115	83,142
無形固定資産合計	2,189,026	2,633,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,101	717,672
関係会社株式	297,797	297,797
繰延税金資産	76,603	86,609
その他	207,302	292,843
貸倒引当金	△4,426	△2,086
投資その他の資産合計	1,690,378	1,392,836
固定資産合計	11,668,709	12,416,614
資産合計	20,223,153	21,811,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,286	2,424,752
電子記録債務	834,480	1,036,174
短期借入金	30,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	673,534	536,726
リース債務	118,411	110,843
未払法人税等	335,978	361,777
契約負債	2,197	15,960
役員賞与引当金	25,070	26,400
その他	731,558	783,594
流動負債合計	5,017,517	5,356,228
固定負債		
長期借入金	1,000,943	1,120,903
長期末払金	162,153	125,655
リース債務	220,688	204,686
繰延税金負債	146,678	325,052
役員退職慰労引当金	229,826	338,658
退職給付に係る負債	—	25,089
その他	78,597	85,808
固定負債合計	1,838,889	2,225,853
負債合計	6,856,406	7,582,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,189,126
利益剰余金	11,327,516	11,820,874
自己株式	△305,824	△305,824
株主資本合計	13,078,164	13,574,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,582	225,119
その他の包括利益累計額合計	288,582	225,119
非支配株主持分	—	429,899
純資産合計	13,366,747	14,229,695
負債純資産合計	20,223,153	21,811,777

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,507,748	30,635,302
売上原価	17,868,665	21,101,185
売上総利益	8,639,082	9,534,116
販売費及び一般管理費	7,651,329	8,499,405
営業利益	987,753	1,034,710
営業外収益		
受取利息	163	197
受取配当金	16,609	15,482
受取賃貸料	10,295	21,410
仕入割引	6,213	8,626
その他	51,358	56,266
営業外収益合計	84,641	101,982
営業外費用		
支払利息	7,800	8,300
不動産賃貸費用	625	5,852
その他	4,599	2,329
営業外費用合計	13,025	16,482
経常利益	1,059,368	1,120,210
特別利益		
固定資産売却益	83,649	10,624
投資有価証券売却益	58,294	163,536
特別利益合計	141,944	174,160
特別損失		
固定資産除売却損	69,087	21,677
減損損失	47,852	107,850
特別損失合計	116,940	129,527
税金等調整前当期純利益	1,084,373	1,164,843
法人税、住民税及び事業税	474,945	477,085
法人税等調整額	△145,964	1,219
法人税等合計	328,981	478,304
当期純利益	755,391	686,538
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	755,391	660,791
非支配株主に帰属する当期純利益	—	25,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,307	△63,373
その他の包括利益合計	△87,307	△63,373
包括利益	668,084	623,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,084	597,328
非支配株主に係る包括利益	—	25,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	10,549,280	△305,757	12,299,995	375,889	375,889	12,675,885
会計方針の変更による 累積的影響額			182,858		182,858			182,858
会計方針の変更を反映し た当期首残高	870,500	1,185,972	10,732,139	△305,757	12,482,854	375,889	375,889	12,858,743
当期変動額								
剰余金の配当			△160,013		△160,013			△160,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			755,391		755,391			755,391
自己株式の取得				△67	△67			△67
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△87,307	△87,307	△87,307
当期変動額合計	—	—	595,377	△67	595,310	△87,307	△87,307	508,003
当期末残高	870,500	1,185,972	11,327,516	△305,824	13,078,164	288,582	288,582	13,366,747

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	870,500	1,185,972	11,327,516	△305,824	13,078,164	288,582	288,582	—	13,366,747
当期変動額									
剰余金の配当			△167,434		△167,434				△167,434
親会社株主に帰属する 当期純利益			660,791		660,791				660,791
自己株式の取得				△8,344	△8,344				△8,344
自己株式の処分		3,154		8,344	11,498				11,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△63,462	△63,462	429,899	366,436
当期変動額合計	—	3,154	493,357	—	496,511	△63,462	△63,462	429,899	862,947
当期末残高	870,500	1,189,126	11,820,874	△305,824	13,574,676	225,119	225,119	429,899	14,229,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,373	1,164,843
減価償却費	875,011	1,011,975
のれん償却額	427,383	470,953
減損損失	47,852	107,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,230	1,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△122,988	34,781
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,446
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15,406	△36,498
受取利息及び受取配当金	△16,772	△15,679
支払利息	7,800	8,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,798	13,565
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,294	△163,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,079,062	19,167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△163,502	△68,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	371,336	179,200
その他	118,517	1,236
小計	1,461,221	2,730,880
利息及び配当金の受取額	16,772	15,679
利息の支払額	△7,800	△8,300
法人税等の支払額	△414,446	△482,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,747	2,256,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△60,106
定期預金の払戻による収入	—	44,205
有形固定資産の取得による支出	△1,396,409	△998,627
有形固定資産の売却による収入	109,838	12,234
無形固定資産の取得による支出	△227,422	△129,096
無形固定資産の売却による収入	4,207	5,468
資産除去債務の履行による支出	—	△15,700
投資有価証券の取得による支出	△312,000	△182
投資有価証券の売却による収入	74,335	165,315
投資不動産の売却による収入	88,953	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△306,818	△518,609
関係会社株式の取得による支出	△288,397	—
貸付金の回収による収入	686	3,100
その他	3,796	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249,229	△1,492,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,680,000	1,390,000
短期借入金の返済による支出	△1,680,000	△1,360,000
長期借入れによる収入	500,000	973,380
長期借入金の返済による支出	△754,828	△1,028,821
配当金の支払額	△160,056	△166,996
リース債務の返済による支出	△115,719	△120,072
自己株式の取得による支出	△67	△98
自己株式の売却による収入	—	13,115
その他	—	8,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,671	△290,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,724,153	473,398
現金及び現金同等物の期首残高	4,791,628	3,067,475
現金及び現金同等物の期末残高	3,067,475	3,540,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	5,830,597	—	—	5,830,597	—	5,830,597
エネルギー	12,816,239	—	—	12,816,239	—	12,816,239
住宅設備機器	3,347,444	—	—	3,347,444	—	3,347,444
アクア	—	1,202,351	—	1,202,351	—	1,202,351
在宅医療	—	—	3,656,648	3,656,648	—	3,656,648
医療ガス	—	—	1,658,272	1,658,272	—	1,658,272
産業ガス・機材	—	—	2,123,747	2,123,747	—	2,123,747
外部顧客への売上高	21,994,281	1,202,351	7,438,669	30,635,302	—	30,635,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,994,281	1,202,351	7,438,669	30,635,302	—	30,635,302
セグメント利益	591,196	37,541	405,973	1,034,710	—	1,034,710
セグメント資産	7,516,942	2,453,332	4,868,914	14,839,189	6,972,588	21,811,777
その他の項目						
減価償却費	499,882	48,782	463,311	1,011,975	—	1,011,975
のれんの償却額	243,913	21,759	205,280	470,953	—	470,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,980,460	50,893	674,204	2,705,557	—	2,705,557

(注) 1 セグメント利益の合計1,034,710千円は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 セグメント資産の調整額6,972,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クサネン

事業の内容：L Pガス販売、住宅リフォーム、ガス機器・オール電化機器販売等

② 企業結合を行った理由

株式会社クサネンは、1966年の設立以来、滋賀県草津市を中心に取引先との信頼関係を構築し55年という長きにわたってL Pガス販売、住宅リフォーム等を行っており、地域密着企業として頑強な営業基盤を持っております。一方、当社は、近畿圏を中心にL Pガス、住宅設備機器の販売を主とし、ミネラルウォーターの製造及び宅配、在宅医療機器のレンタル及び医療産業ガス等の販売事業を営んでおります。滋賀県での戦略的な事業エリア拡大と強化のために、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2022年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 19.43%

企業結合日に追加取得した議決権比率 39.96%

取得後の議決権比率 59.39%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有している株式の企業結合日における時価 312,000千円

取得の対価 現金及び預金 641,550千円

取得原価 953,550千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査に係る費用等 7,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

362,629千円

② 発生原因

主として株式会社クサネンがL Pガス販売、住宅リフォーム等を行うことによって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 397,139千円

固定資産 652,663千円

資産合計 1,049,803千円

流動負債 307,532千円

固定負債 143,346千円

負債合計 450,879千円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却方法及び償却期間

- ① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳
顧客関連資産 599,000千円
- ② 主要な種類別の償却方法及び償却期間
顧客関連資産 20年間にわたる均等償却

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	392,111千円
営業利益	173千円
経常利益	3,044千円
税金等調整前当期純利益	△94,881千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△59,617千円
1株当たり当期純利益	△7円83銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の企業結合日まで(2022年4月1日から2022年6月30日)の被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として影響の概算額を算定しております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものとして、影響の概算額を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,811円07銭
1株当たり当期純利益	86円78銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益	660,791千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	660,791千円
普通株式の期中平均株式数	7,614,875株

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クサネンの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、2023年5月2日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：株式会社クサネン
事業の内容：LPガス販売、住宅リフォーム、ガス機器・オール電化機器販売等
- ② 企業結合日
2023年5月2日(みなし取得日 2023年4月1日)
- ③ 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社クサネンは、1966年の設立以来、滋賀県草津市を中心に取引先との信頼関係を構築し55年という長きにわたってLPガス販売、住宅リフォーム等を行っており、地域密着企業として頑強な営業基盤を持っております。一方、当社は、近畿圏を中心にLPガス、住宅設備機器の販売を主とし、ミネラルウォーターの製造及び宅配、在宅医療機器のレンタル及び医療産業ガス等の販売事業を営んでおります。滋賀県での戦略的な事業エリア拡大と強化のために、2022年7月1日に同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当社グループにおける同社との連携強化を図るため、同社の株式の全てを取得し、当社の完全子会社化することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	
取得の対価	現金及び預金 651,950千円
取得原価	651,950千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額
222,050千円

4. その他

(1) 役員の異動 (2023年6月29日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

a. 新任

氏名：大道 薫 新役職名：取締役 現職名：—

b. 職務変更

氏名：小川 貢 新役職名：監査等委員である取締役 現職名：取締役

c. 退任

氏名：中野 雅司 現職名：取締役

氏名：中井 星治 現職名：監査等委員である取締役

d. 新任略歴

氏名：大道 薫 (1956年4月30日生)

略歴：1979年4月 塩野義製薬株式会社入社

1994年6月 草津燃料株式会社 (現 株式会社クサネン) 入社

1996年11月 株式会社クサネン常務取締役

2001年6月 株式会社クサネン代表取締役社長 (現任)

なお、役員の異動につきましては、2023年4月27日に開示しております。